平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年　月　日記入

基本目標	ゆとりある　みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	26130
政策名（章）	第6章　総合的、計画的な土地利用を進めます	評価担当局	企画財政局
基本施策名（節名）	第1節　環境と調和し、地域の特性を生かした秩序ある土地利用の実現	施策所管課	土地利用調整課
施　策　名	公共の福祉を優先した土地利用の実現	課長名	山本　映弘

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

地域の秩序ある整備と市民の福祉増進に寄与するため、土地開発公社による公共用地等の確保を図っている。
本市の財政事情により、当初の計画どおり先行取得土地の買戻しが進まず、事業用地の保有期間の長期化が進んでいる。また、土地取得事業の縮減に伴う代替地需要の減少やバブル崩壊による地価下落等により代替地についても同様である。公社の抜本的な経営改善に取り組み、できるだけ金利負担を軽減するため、市は公社に対し一般会計及び土地開発基金から貸付を行っている。
市では、金利負担等で公社保有地の帳簿価額がさらに膨らみ、市の財政を圧迫し都市施設の整備の推進に支障をきたさぬよう、平成18年3月に「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を策定した。計画の具体的内容は、標準財政規模に対する債務保証対象土地の比率を0．25以下とし、5年以上保有土地の簿価総額の比率を0．10以下とすること。また、供用済み土地を解消するとの内容である。

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	2,325,000	2,325,458	
人件費	805		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	3,486	3,294	
合計	2,325,805	2,325,458	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

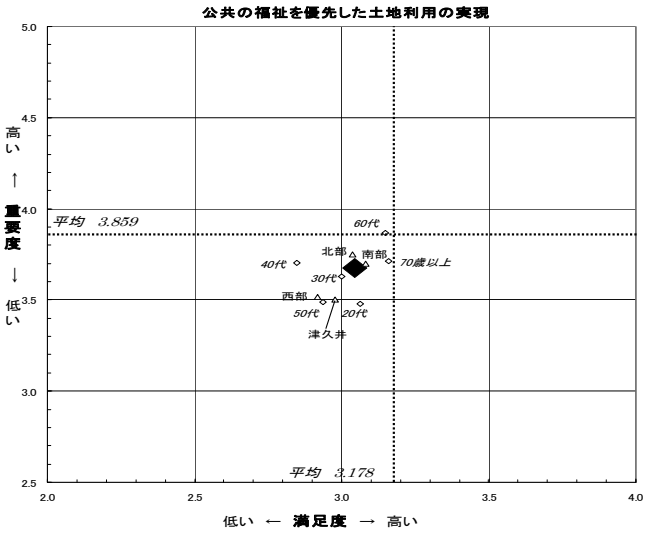
3　成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	標準財政規模に対する債務保証対象土地の簿価総額の比率	（簿価総額－貸付金等充当額）／標準財政規模	公社の経営の健全化に関する計画書に基づく、達成すべき経営指標の目標値である。
指標2	標準財政規模に対する債務保証対象長期保有（5年以上）土地の簿価総額の比率	（長期保有土地の簿価総額－貸付金等充当額）／標準財政規模	公社の経営の健全化に関する計画書に基づく、達成すべき経営指標の目標値である。
指標3	供用済土地の簿価総額	供用済土地の簿価総額	公社の経営の健全化に関する計画書に基づく、達成すべき経営指標の目標値である。
指標4			
指標5			

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：　）	H17	0.244	0.219	0.168	0.195		0.175			
事業費／人員										
指標2（単位：　）	H17	0.188	0.170	0.131	0.142		0.120			
事業費／人員										
指標3（単位：百万）	H17	3,717.0	2,268	58	1,261		393			
事業費／人員										
指標4（単位：%）										
事業費／人員										
指標5（単位：%）										
事業費／人員										

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.044で121施策の中で99番目。
〇重要度は3.676で89番目である。
〇改善要望度は-0.0348で67番目である。
〇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、40代で最も低くなっている。重要度は60代で最も高く、20代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は南部で最も高く、西部で最も低くなっている。重要度は北部で最も高く、津久井で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	④ 2 1	4 ② 1	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 2 ①	4 ② 1	
合計		5	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	事業の現状については、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を策定したことにより庁内での認識が高まり目標を大きく超える実績を残しており、このまま継続して目標を達成できるようにする。一方、市民満足度の数値が低いのでこの数値をあげなければならない。
解決策	市民満足度が低いのは市民の認識が低いことが大きな要因と考えられるため、積極的に情報を開示し、周知することで満足度の数値をあげるようにする。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

	2次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

解決策にある情報開示の具体的な方法を記入すること。	3次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

公共の福祉を優先した土地利用の実現

コード	26130

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
土地利用調整課	市土地開発公社貸付金	2,325,458	2,162,000	2,162,000		1	0.10	2,325,000	2,325,805
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		2,325,458	2,162,000	2,162,000			0.10	2,325,000	2,325,805